

## 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

### 研究領域設定型研究・現場提案型研究

〔農林水産省〕

<b>制度概要</b>	我が国の農林水産行政において、食料自給率の向上、食料供給コストの縮減、農林水産業と食品産業等との連携強化、地球温暖化対策の強化など、農林水産政策の推進に係る課題の多様化や新たに対応すべき課題が増加しています。この課題に対応していくためには、そのブレークスルーとなる技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果を着実に生み出し現場で活用してことが重要です。そこで、産学官の研究能力を結集し、幅広い分野のシーズを活用しつつ、競争的資金制度の特徴を生かして、農林水産・食品産業における生産及びこれに関連する流通、加工等の現場の技術的課題の解決や地域の活性化を図るための実用技術の早急な開発を推進することを目的とする。
<b>対象者</b>	以下のうち2以上のセクターの研究機関等で構成される共同研究グループ 1. 都道府県、市町村、公立試験研究機関および地方独立行政法人 2. 大学及び大学共同利用機関 3. 独立行政法人、特殊法人および認可法人 4. 民間企業、公益法人、NPO法人、共同組合及び農林漁業者
<b>対象技術開発</b>	<b>【研究領域設定型研究】</b> 1. 競争力強化のための生産システム改善 2. 新たな可能性を引き出す新需要の創造 3. 地域農林水産資源の再生と環境保全 4. 食品産業の競争力強化と農林水産物・食品の輸出拡大 5. 温室効果ガス排出削減のための省エネルギー・新エネルギー対策 <b>【現場提案型研究】</b> 地域に由来する技術シーズの活用による地域の多様化の強化、農商工連携等を通じた地域の活性化に資するものとして提案を求めるもの。
<b>公募時期</b>	平成22年度：平成22年2月1日～平成22年2月19日
<b>交付金額</b>	<b>【研究領域設定型研究】</b> ：5,000万円以内 <b>【現場提案型研究】</b> ：3,000万円以内（いずれも間接経費含む）
<b>技術開発期間</b>	原則3年以内
<b>採択数</b>	平成22年度：研究領域設定型研究 47件採択/（3分野合計417件応募中）、 現場提案型研究 35件採択/（3分野合計417件応募中）
<b>問い合わせ先</b>	農林水産技術会議事務局 研究推進課 産学連携室 TEL:03-3502-5530（直通） FAX:03-3593-2209
<b>公募案内等掲載ホームページアドレス</b>	<a href="http://www.s.affrc.go.jp/docs/press/100107.htm">http://www.s.affrc.go.jp/docs/press/100107.htm</a>
<b>備考</b>	府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による登録及び申請書提出が必要

## 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業

### 機関連携強化型研究・緊急対応型調査研究

〔農林水産省〕

<b>制度概要</b>	我が国の農林水産行政において、食料自給率の向上、食料供給コストの縮減、農林水産業と食品産業等との連携強化、地球温暖化対策の強化など、農林水産政策の推進に係る課題の多様化や新たに対応すべき課題が増加しています。この課題に対応していくためには、そのブレークスルーとなる技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果を着実に生み出し現場で活用してことが重要です。そこで、産学官の研究能力を結集し、幅広い分野のシーズを活用しつつ、競争的資金制度の特徴を生かして、農林水産・食品産業における生産及びこれに関連する流通、加工等の現場の技術的課題の解決や地域の活性化を図るための実用技術の早急な開発を推進することを目的とする。
<b>対象者</b>	以下のうち2以上のセクターの研究機関等で構成される共同研究グループ 1. 都道府県、市町村、公立試験研究機関および地方独立行政法人 2. 大学及び大学共同利用機関 3. 独立行政法人、特殊法人および認可法人 4. 民間企業、公益法人、NPO 法人、共同組合及び農林漁業者
<b>対象技術開発</b>	<p>【機関連携強化型研究】 地域の研究資源の利用効率を向上させる体制の構築を前提に、地域の活性化に資するものとして、研究課題の提案を求めるもの</p> <p>【緊急対応型調査研究】 年度途中に発生した緊急課題に対応して、調査研究課題の提案を求めるもの ※年度当初の一括募集ではなく、年度途中で突発的な事象が生じた際、当該事象に対応すべき重要性・緊急性等を勘案して、その都度募集します</p>
<b>公募時期</b>	平成 22 年度 【機関連携強化型研究】：平成 22 年 3 月 15 日～平成 22 年 3 月 31 日 【緊急対応型調査研究】：未定
<b>交付金額</b>	【機関連携強化型研究】：5,000 万円以内 【緊急対応型調査研究】：上限額 1,000 万円（いずれも間接経費含む）
<b>技術開発期間</b>	【機関連携強化型研究】：原則 3 年以内 【緊急対応型調査研究】：採択年度内
<b>採択数</b>	平成 22 年度：機関連携強化型研究 6 件採択（3 分野合計 417 件応募中） 緊急対応型調査研究：未定
<b>問い合わせ先</b>	農林水産技術会議事務局 研究推進課 産学連携室 TEL:03-3502-5530（直通） FAX：03-3593-2209
<b>公募案内等掲載ホームページアドレス</b>	<a href="http://www.s.affrc.go.jp/docs/press/100305.htm">http://www.s.affrc.go.jp/docs/press/100305.htm</a>
<b>備考</b>	府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による登録及び申請書提出が必要

## 官民連携新技術研究開発事業

〔農林水産省 林野庁〕

<b>制度概要</b>	昨今の公共事業の効率的・効果的な実施や国際化の進展に耐え得る競争力の高い農業の育成に対する強い要請から、さらなる新技術の開発及び普及が緊急の課題となっており、新しい「食料・農業・農村基本計画」の推進に資する新技術の開発が強く求められています。このため、これら施策の推進に資する新技術開発を、官民の密接な連携の下に進め、もって農業農村整備事業を一層効率的に推進することを目的としています。
<b>対象者</b>	独立行政法人、大学、民間企業、公益法人 民間企業、公益法人は、2者以上で研究組織を設け、大学等との共同研究
<b>対象技術開発</b>	①効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積に資する技術 ②農業用排水施設のストックマネジメントによる安定的な用水供給機能等の確保に資する技術 ③農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化に資する技術 ④田園環境の再生・創造と共生・循環を活かした個性豊かで活力ある農村づくりに資する技術 ⑤減災の観点も重視した農業災害の防止対策による安全・安心な地域社会の形成に資する技術 ⑥農村協働力を活かし、多様な主体の参加促進や集落等の地域共同活動を通じた農地・農業用水等の適切な保全管理を確保する技術 ⑦効率的、効果的な調査・計画・設計・施工・管理に資するイノベーション
<b>公募時期</b>	平成22年度：平成22年4月28日～6月30日
<b>交付金額</b>	1課題当たりの事業の実施に要する経費は、特に上限を設けるものではありませんが、認定する際に予算の範囲内において調整
<b>技術開発期間</b>	研究開発の実施期間は、1課題につき3年以内
<b>採択数</b>	平成22年度：年内に採択
<b>問い合わせ先</b>	農林水産省 農村振興局 整備部設計課 施工企画調整室 TEL:03-3502-8111 (内線87607) FAX:03-3500-4053
<b>公募案内等掲載ホームページアドレス</b>	<a href="http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/nousin/100426_1.html">http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/nousin/100426_1.html</a>
<b>備考</b>	